

関門地域の工業化と鈴木商店 —歴史遺産の観光活用に向けて—

下関市立大学 木村健二・佐藤裕哉・水谷利亮

はじめに

1. 鈴木商店の歩み

(1) 関わった人物

(2) 鈴木商店の歩み

2. 関門地域への進出

(1) 鈴木系企業の進出

(2) 経営状況 (①関門窯業、②沖見初炭坑、③クロード式窒素工業、④彦島増埒)

(3) 労働者(職工)の状況

(4) 工業都市化

3. 鈴木商店の破綻と継承

(1) 破綻のプロセス

(2) 破綻後の傘下企業の動向

おわりに

はじめに

明治後半期以降、関門地域(当時の福岡県企救郡柳ヶ浦村大里と門司市小森江、そして山口県豊浦郡彦島村)に鈴木商店が進出し、食料品及び重化学工業に関連する工場群を建設し、同地を工業地帯化したことはよく知られていることである。しかし鈴木商店は、1927(昭和2)年に破綻し、それらの多くの工場は他の企業体に引き継がれ、あるいは消滅したため、その実態をふりかえることはたいへん難しい状況になっている。

ここでは、そうした現状に鑑み、当時の状況と現在の状況をつきあわせながら、関門地域に存在した鈴木商店系工場の全容を追跡し、それらの歴史遺産としての価値、とりわけ現代の観光活用について考察することを課題とする。

鈴木商店に関しては、城山三郎が小説『鼠 鈴木商店焼き打ち事件』で、1918年の米騒動の際に神戸の本店が焼き打ちされたことにつき、番頭格の金子直吉の人となりや経営実態をあとづけることによって、それが誤解に基づくものであったことを明らかにした¹⁾。また桂芳男は、『総合商社の源流 鈴木商店』において、鈴木商店が日本の総合商社の原点を形作ったとする著書を刊行し、主として神戸大学に所蔵する新聞切り抜き資料を活用して、鈴木系企業群に関するリストも作成して、鈴木商店研究の到達点を示した²⁾。しかし城山も桂も主眼は商社的機能を中心に述べたもので、個々の工場に関する分析やとりわけ関門地域に視点を置いた分析としては弱いように思われる。

近年では、株式会社双日関係者により、ウェブ上に「鈴木商店記念館」が立ち上げられ、各工場に関する情報が掲載され、またその編集委員である小宮由次により『金子直吉－総合商社の源流「鈴木商店」を育てた巨人－』が出され、金子直吉に関する体系的なとりまとめや鈴木商店に関する営業資料、各人物の記念碑文などが掲載されている3)。さらに2014年には、女主人鈴木よねを主人公とした玉岡かおる原作の『お家さん』が、読売テレビ系列でテレビドラマ化されて話題となった。その一方、近年では鈴木商店系列の個々の企業や資金面に関する分析も進められてきている4)。

以下では、関係人物の伝記や関係会社の社史は言うに及ばず、当時の関門地域で発行されていた新聞（『門司新報』、『馬関毎日新報』）や下関で刊行されていた経済雑誌（『日本之関門』）などの記事、そして関連会社の営業報告書、さらには現地調査などをもとにして、上記の課題に接近してみたい。

1. 鈴木商店の人物と歩み

(1) 関わった人物

以下に、鈴木商店の創設や事業の拡張、そして倒産後の日商の創設に関わった人物について一覧表にしてみた（表1）。創業者夫婦と西岡貞太郎以外は伝記・遺稿などがあり、それらが参考になる。西川文蔵以下は、田宮嘉右衛門を除いて学卒者（大学・専門学校などの高等教育機関卒、西岡は不明）あるいは中退者であり、本店位置との関係から神戸高商出が多かった5)。

このうち金子と台湾との関係については、伝記に「明治三十年頃時の民政長官後藤新平伯に対し、本邦特産品である樟脳を専売にする必要を力説したる」とあって、このころから後藤新平（1898～1906年在任）とのパイプが作られ、さらに「ここで彼は後藤伯と意気相投合し、其才幹を認められ、忽ち絶対の信認を受け遂に後藤伯の力を背景として他日台湾銀行に接近する端緒を作った」とあり、台湾銀行（1899年6月創立）との関係も形成されていくことになる6)。また金子が関門地域に着目した経緯については、後述のように精糖会社を起そうとしたこと、それには石炭があり交通の便があること、塩気のない流水があることで決定したという7)。

関門地域に関係の深い西岡貞太郎については、金子と同じ高知県出身の鈴木商店内における「土佐派の最長老」と評されていた。その経歴は台湾領有後同地で樟脳製造に携

表1 鈴木商店関係人物一覧

氏名	生没年	経歴
鈴木岩治郎	1837 -1894	武州川越藩下級武士の次男。菓子職人として下関江戸金使用人となり、帰途神戸で洋糖引取商辰巳屋（大阪の松原恒七）に雇われ、恒七が病に倒れた際、大阪を藤田助七が、神戸を岩治郎が継承、1894年病没

鈴木よね	1852 -1938	播州姫路生れ、1877年岩治郎のもとに嫁ぐ。岩治郎死後、実兄西田仲右衛門（神戸で洋銀両替商）と大阪辰巳屋の藤田助七を後見人に店舗維持
柳田富士松	1867 -1928	大坂辰巳屋恒七の子。1885年入店、砂糖部門担当
金子直吉	1866 -1944	土佐吾川郡名野川村の商家生れ。1877年高知の砂糖店等の丁稚を経て86年入店、樟脳部門担当。1902年合名会社とし責任社員、同年薄荷工場設置、鈴木合名理事、株式会社鈴木商店専務、様々な事業展開。1918年3月松方幸次郎と日米船 鉄交換交渉
西川文蔵	1874 -1920	滋賀県今津町の米肥薪炭商の家に生れる。家庭の事情で東京 高商中退し郷里で役場勤務を経、徴兵検査後94年入店。学卒 第一号、支配人、珠算達人、正確無比な帳簿計数処理、卓越した経営力・経済知識
高畑誠一	1887 -1978	愛媛県内子の商家生れ。神戸高商卒後1909年入店。1912年ロンドン支店勤務、1914年11月、1928年以降日商を巨大商社に育成
長崎英造	1881 -1953	広島市の医者の子に生れる。東京帝大卒。大蔵省・台湾銀行を経て1913年入店。大正生命台湾支店、鈴木東京支店代表
西岡貞太郎	1856 -1934	高知県安芸郡安田町出身。1897年台湾で樟脳製造。1902年入店、大里精糖所設立に関わり、門司支店のち下関支店支配人。関門地域の関連会社重役歴任
田宮嘉右衛門	1875 -1959	愛媛県新居郡に別子銅山傭員の4男として生れる。高小卒後住友樟脳精製所など勤務。1903年鈴木による買収ののち入店。大里精糖所事務長、神戸製鋼所支配人、常務、門司工場建設、
永井幸太郎	1887 -1983	日本冶金社長、1934年神戸製鋼社長 兵庫県水上郡上久下村下滝の農家生れ。1909年神戸高商卒業後スタンダード石油入社。同窓・同期の高畑の誘いで同年入店。日本商業専務、日商の設立に尽力、のち社長

出典：森衆郎編刊『脩竹餘韻 故西川文蔵君追懐録』（1921年）、岡成志編述『依岡省輔伝』（日沙商会、1942年）、白石友治編『金子直吉伝』・『柳田富士松伝』（金子柳田両翁頌徳会、1950年）、田宮記念事業会編『田宮嘉右衛門伝』（1962年）、長崎正造編刊『長崎英造遺稿』（1965年）、日商株式会社編刊『日商四十年の歩み』（1968年）、「高畑誠一」『私の履歴書』（第48集、日本経済新聞社、1973年）、『永井幸太郎物語』（日商岩井広報室、1983年）、鍋島高明『大番頭 金子直吉』高知新聞社、2013年より。

わたのち、1902年に鈴木商店に入店し8)、1907年設置の合名会社鈴木商店門司支店の支配人9)、1913年設置の同下関支店の支配人として就任し10)、その後両地にできた鈴木系企業の重役を歴任していく11)。たとえば、1911年設立の株式会社大里製粉所(資本金60万円払込済み)12)、1918年設立の彦島坩堝(資本金30万円、75,000円払込済み)13)、1924年設立の山陽電気軌道株式会社(資本金450万円、45万円払込済み)14)では監査役、1916年設立の沖見初炭坑株式会社(本店下関鈴木商店内、資本金100万円払込済み)15)、1919年設立の帝国炭業株式会社(本店下関鈴木商店内、資本金1千万円払込済み)16)、そして1925年設立の大日本酒類醸造株式会社(本店下関鈴木商店内、資本金286万5千円払込済み)17)では社長、さらに1912年設立の帝国麦酒(資本金200万円、50万円払込済み)18)や1917年設立の関門窯業株式会社(本店彦島、資本金50万円)19)ではそれぞれ621株と200株を所有する株主というようにである20)。

このほか、『大阪朝日新聞』の連載記事「財閥から見た神戸」(1~46)の第16回分には、西岡貞太郎が取り上げられ、「門司の西岡貞太郎は六十八歳の老人だ。丁稚仕込の頑固爺で意志の強いことは一通りでない。それで掛引は十人前以上に旨いもんだ。

『自分は九十まで生き、七十五まで鈴木にいる』と言っている。部下に信用がある彼を持上げてやるなら立志伝中の男か。」とある21)。さらに『金子直吉伝』には、「西岡勢七、西岡貞太郎、井原氏等も森氏と並び称せられた、中年から入った人々としては有名である」とある22)。要するに、他の商店の「丁稚」を経験し、台湾樟脳製造に携わっていたのち、金子と同じ高知県出身で中途採用され、社内では土佐派の最長老と目され、関門地域の会社の役員を歴任して傘下企業を統括し、部下に信用を博した諸事業経営の中心人物であったということになる23)。

(2) 鈴木商店の歩み

鈴木商店の歩みの概略については表2に示した。鈴木岩治郎が大阪の辰巳屋に雇われたのち(その関係で屋号もカネ辰となる)、1874年に神戸の店舗を継承し、神戸財界の重鎮となっていく経緯、当主病死以降は主として金子直吉の主導のもとに後藤新平台湾民政長官とのパイプを利用して台湾銀行との関係を築いていったこと、1900年ころより樟脳油再製工場建設以降、薄荷製造、精糖、鉄鋼などの生産部門にあいついで進出するようになり、その過程で門司方面への進出もなされたこと、第一次世界大戦期には、貿易高が三井物産を上回った年もあり、1920年恐慌後も事業を拡大し、ついに1927年に倒産したことなどをうかがうことができよう。

このうち、1902年11月に資本金50万円(のち5千万円に増資)で設立された合名会社鈴木商店は、各種事業に対する放資及び管理監督を目的とし、支配人西川文蔵、責任社員に鈴木よね・二代目鈴木岩治郎・金子直吉・柳田富士松・鈴木岩蔵(岩治郎弟)を配した。また1923年3月設立の株式会社鈴木商店は、貿易部門分離により内外輸出入貿易部門を担当し、社長鈴木岩治郎、専務金子直吉、取締役高畑誠一・永井幸太郎・窪田

駒吉（東京支店長）・高橋半助・平高寅太郎・志水寅次郎・西岡貞太郎が就いた24）。なお1909年の日本商業株式会社については、ラスぺ商会の共同経営者であったドイツ人ポップの持ちかけにより設立したものである。当初は社長のポップが輸出を、専務の井田亦吉（ラスぺ出身）が輸入を担当していたが、合弁がうまくいかなかったのと人心の一致を欠いたため、ポップは帰国させ、鈴木商店が経営することになる。これを契機に取扱商品が砂糖・樟腦・薄荷その他二三の輸出品にとどまっていたものが、棉花・綿糸・銅・紙などに拡大したが、その後さらに棉花の輸入と綿製品の輸出に特化したという25）。

第一次大戦期の貿易高で三井物産を上回ったという根拠は、まず『朝日経済年史』（昭和三年版）に「大正六年における同店の商取引高を聞くに、内地外国間貿易十二億、外国間の貿易、所謂出商業高三億四千万円の巨額に達した26）」とあり、『金子直吉伝』には「前欧州大戦に際会しては砂糖、麦粉、鉛、亜鉛、満洲小麦等の諸物資の活発なる

表2 鈴木商店関係年表

年次	事項
1874頃	鈴木岩治郎：洋糖引取商・神戸辰巳屋として鈴木商店発足
1877	よね、姫路より創業者岩治郎のもとに嫁ぐ 洋糖商会（1889-91）→丸五組合（1891）に参加 神戸石油商会設立に参加～外商への対抗
1882. 1	岩治郎：神戸商法会議所復活発起人、神戸有力八大貿易商の一つとなる
1887	：神戸区取引所（再建株式取引所）設置発起人
1891	：神戸商業会議所第一期議員に選出
1894	岩治郎急逝、よね：実兄と大阪辰巳屋を後見に事業継続 樟腦部門～金子直吉、砂糖部門～柳田富士松 西川文蔵：東京高商中退入店＝学卒第一号
1899	金子：台湾樟腦専売制と樟腦油65%の販売権を得、初代民政長官後藤新平の信頼を得る（同年開業の台湾銀行との関係も根付く）
1900	神戸に樟腦油再製工場を建設～生産部門への進出
1902	神戸に薄荷製造所を建設、合名会社鈴木商店誕生、資本金50万円 商館取引とともに、直輸へ（ロンドン・ハンブルグ・ニューヨーク代理店設置）→明治末までに多角化
1903	大里精糖所設立（大里への進出）（1907に大日本製糖に売却）
1905	小林製鋼所を買収して神戸製鋼所発足
1909	株式会社日本商業設立
1915	彦島に日本金属彦島工場を建設（彦島への進出）
1917	貿易年商15億4千万円で三井物産の10億9,500万円を凌ぐ
1918. 8	米騒動で本店焼き焼き打ちにあう（8月12日）

1920	合名会社鈴木商店 5 千万円に増資
1923. 3	貿易部門分離し株式会社鈴木商店設立、資本金 8 千万円、払込 5 千万円
1927. 3	鈴木商店倒産
1928. 2	日本商業を改組し鈴木商店の商事部門を引継ぎ日商株式会社設立

出典：桂芳男『総合商社の源流 鈴木商店』1977 年、および表 1 に同じより。

輸出を為し、一年の商売高は十億を算し、大正八、九年の全盛時代には十六億に上り日本に於て他の追従を許さなかったのである。三井物産の昭和三年に於ける商売高は十二億六千万円で、其の時は物産創立以来の最高記録であったが、前大戦前後は十二億円位であったから、当時はさすがの三井も鈴木には及ばなかったと見える 27)」とあって、当時取引高において群を抜いていた三井物産を上回ったとされるのである 28)。

2. 関門地域への進出

(1) 鈴木系企業の進出

表 3 により、鈴木商店系企業の関門地域への進出状況を示した。まず金子直吉が、当時の企救郡柳ヶ浦村大字大里に精糖工場を建設することを決めたきっかけは、台湾の基隆港は工場を建設するには不向きなところであり、かつて神戸商業会議所で、稲垣満次郎が「東方策」という演説で、「石炭と運輸交通とが商工業の発達に最も緊密な関係がある」と言っていたのを思い出し、その資格を備えた場所は小倉と門司の間の大里付近で、流水の尽きない大川という川もあるということで、決定したという 29)。なお九州鉄道は 1891 年に大里駅（現門司駅）を開業させ、山陽鉄道も 1901 年に下関まで開通している。門司・小森江地区の当時の市街郡村宅地地価をみると、1 反歩（300 坪）当たり、門司が 8 円 10 銭から 16 円 68 銭、小森江が 10 円 20 銭から 12 円 60 銭で、かなり安かったことがわかる 30)。なお、精糖事業への進出については、当初鈴木商店は大阪の日本精糖会社から砂糖を購入していたが、割高であったため自ら事業を起こそうと考えたことによっていた。日本精糖（1906 年に大日本製糖に社名変更）との合併に際しては、これを 650 万円で売却し、北海道・九州・山陰山陽・朝鮮における一手販売権を獲得している 31)。

1911 年開設の大里製粉所もやはり「地の利」ということが要因で、かつ精糖の成功に勢いを得て大里に設置された。1913 年の大里硝子製造所は、いうまでもなく 1912 年に創設の帝国麦酒のビール壘・サイダー壘供給が目的である 32)。大日本塩業は関東州や台湾からの原料調達に便利な点と、化学工業に欠かせない産業という観点から開設された 33)。

また門司市の小森江地区に関しては、1914 年に日本酒精工場が設置されたが（名称は大里）、原料は糖蜜のほか製粉より出るフスマ（麩）、ビールより出る酵母ということで、近隣の工場より調達でき、さらに大里精米所は職員の飯米供給のために開設された 34)。工場群の設立により需要が需要を生む産業連鎖が成立していたのである。

表3 大里・小森江地区への鈴木系企業の進出と継承

創設年	名称	場所	継承	その後
1903	大里精糖所	大里	大日本製糖	関門製糖
1907	鈴木商店門司支店	小森江棧橋前	下関へ移転	—
1910.3	大日本塩業再製塩	大里	横浜正金	大日本製塩
1911.11	大里製粉所	大里	日本製粉	ニッカウキスキー
1912.5	帝国麦酒(株)	大里	サッポロビール	門司麦酒煉瓦館
1913.8	大里硝子製造所	大里		—
1914	日本酒精大里工場	小森江 (下関) 1925→	日本酒類醸造 大日本酒類醸造	ニッカウキスキー
1915.1	大里精米所	小森江		—
1915.8	日本冶金(株)	小森江→日本金属	依岡省輔系	東邦金属
1917.3	神戸製鋼門司工場	小森江		神鋼メタルプロダク ツ

出典：表1に同じ、その他より。

他方、対岸に位置する彦島については、1921年以前は村、同年に町制施行、1933年に下関市に合併編入されるのであるが、表4によれば鈴木商店が進出を始めたのは1915年の日本金属彦島精錬所であったといつてよい。もっとも彦島の工業地帯化は日露戦後福浦に大阪硫曹株式会社(のちの大日本人造肥料株式会社)の分工場が35)、江の浦に東洋製氷株式会社(のちの日東製氷)が進出し、さらに1914年に江の浦に三菱造船所が進出して本格化する。鈴木商店は、門司が手狭になったこともあり、この島の東側の江の浦地区への進出を企てる。しかしこのときは、「地先海面埋立許可権」をめぐる三菱と争って敗れている36)。その結果、鈴木の出出地域は島の西北部に位置する西山方面となるのであった。当時の西山地区は松茸の産地で、地価は安く、大里とも向かい合う位置にあり、これ以降鈴木商店はこの地域に一大工業地帯を築くことになるのである37)。

こうして彦島に工場群ができるようになると、それとの関係で門司地域の再編も進められる。日本金属彦島精錬所が軌道に乗ると門司側の大里精錬所が廃止になったり38)、製塩工場や窯業会社を彦島側に増・開設したりというように、互いに連携しつつ拡大していったといつていことができる。

けっきょくこの両地区は、地価が安く、交通が便利で原料(砂糖・黒鉛・塩など)や石炭(筑豊と宇部の中間地点)が速く安く手に入り、販路も九州・中国四国から朝鮮半島、さらにアジア・アフリカへ向けて開けていたという条件に恵まれていたのである。

表4 彦島・下関地域への鈴木系企業の進出と継承

創設年	名称	場所	継承	その後
1913. 12	鈴木商店下関支店	下関観音崎町	(株)鈴木→日商	日商岩井→双日
1915. 9	日本金属彦島精錬	彦島村西山	三井鉱山	彦島製錬(株)
1916頃	大日本塩業分工場	彦島精錬内	横浜正金	大日本製塩
1916. 9	沖見初炭礦(株)	下関(宇部岬)	大倉砒業	東見初炭礦→閉山
1917. 6	馬関倉庫(株)	下関岬之町	浪華倉庫	渋沢倉庫
1917. 8	関門窯業(株)	彦島精錬所隣地	台湾銀行	—
1918. 2	彦島坩堝(株)	彦島村西山	日本金属	日新リフラテック
1919. 5	帝国炭業(株)	下関(筑豊3礦)	台湾銀行	—
1922. 4	クロード式窒素	彦島町迫町	東洋高圧	下関三井化学
1924. 7	山陽電気軌道(株)	下関外浜町	→	サンデン
1925. 12	長府土地(株)	長府町	山陽電気軌道	サンデン

出典：表1に同じ、その他より。

(2) 経営状況

以下では、彦島・下関に拠点を置く四つの工場に関して、営業報告書や社史、帝国銀行会社要録などを利用してその経営状況をみてみよう。

① 関門窯業株式会社

同社については、第2回(1917年12月～18年5月)から第20回(1927年上半期)までの「営業報告書」を確認できる。当初は資本金50万円であったが、1918年4月に150万円に増資し、さらに同年8月には関西煉瓦株式会社を合併して172万円(内払込金80万円)としている。事業目的は、煉瓦、土管、製壘、硝子の製造で、土管は小野田で製作し、壘は帝国麦酒へ供給していた。

第2期の成績は、煉瓦を399万6587個、壘を270万6063本製造し、5万2713円10銭の利益をあげ、株主配当金を4万600円(配当率約2割)出している。役員・株主の構成は、取締役社長が土屋新兵衛(福岡県、300株)、専務取締役が戸川益男(福岡県、500株)、取締役が隅田伊賀彦(福岡県・帝国麦酒社長、600株)、福田慶四郎(佐賀県、600株)、今井多三郎(大阪府、500株)であった。当初の1万株の際の67名の株主は、福岡県が34名で4,435株、佐賀県が11名で3,400株、山口県が11名で900株、その他が11名で1,265株という構成である。

ところが、1923年(第12期)には資本金19万円、総株数3,800株に減少し(株主数は206名に増加)、当期純利益も1,283円61銭で配当金なしという状態であった。その原因として、「当期ハ製壘需要期ナル為メ二爐ニ拡張シ作業モ至極順調ニシテ相当ノ出荷ヲ見タルニ不拘清涼飲料水界ノ不況ト古壘安ノ圧迫等ニヨリ期待ノ利益ヲ挙グルヲ得

ズ」とあって、清涼飲料水界の不況と古壘回収による圧迫をあげている。借入金は729,575円、年賦支払金は350,143円、未払金は112,025円（いずれも負債の部）に達し、日本勧業銀行への25万円の元金据置期間を2ヶ年延期して1924年までとし、年賦償還期間も2ヶ年延期して1931年までとする状態であった。社長の交代（隅田伊賀彦へ）をはじめ取締役の大幅入れ替えなどを行い（株主の大幅な変更もみられる）、また台湾専売局からの注文は地理的に優越していることからくる価格面での有利さを享受できたが、全体的には地の不利と設備不完全ということで、第13期以降は連続して損失を出し、帝国麦酒からも借入金を仰ぐに至っている。設備更新のため門司に第二工場、第三工場を借り入れ挽回を図ったが、「新機械運転ノ熟練ヲ要スルタメニ多額ノ生産ヲ犠牲ニシ別表ノ欠損ヲ見ルニ至ル」ということで39）、1927年の鈴木商店破綻時にあっても業績の改善は見られず、ついに廃業のやむなきに至ったのであった。

②沖見初炭坑株式会社

同社の「営業報告書」は、第13回（1922年4～9月）から18回（1925年4月～26年3月）分が確認でき、第6回については『帝国銀行会社要録』（第8版）に掲載されている。1916年9月に設立され、本店は下関市の鈴木商店支店に置き（観音崎町5番地の1）、鉱業所は厚狭郡宇部村字岬であった。第6期（1919年3月末決算）によれば、資本金は100万円で全額払込済みであり、西岡貞太郎（山口県）が社長、常務が藤井保（山口）、取締役が石田亀一（山口県）、宅野潔（山口県）、岡和（東京府）、浅田泉次郎（山口）、三隅珍太郎（山口県）、監査役が宮本政次郎（東京府）、土屋新兵衛（福岡県）、眞鍋善作（山口県）という構成であり、山口県関係者が多かった。株主は1万株（1株100円）、総数196名で、鈴木商店が1,791株、藤井保が700株、宅野潔が600株、鈴木岩治郎が500株、鈴木岩蔵が400株となって、鈴木関係者が上位を占めている40）。

これが第13回になると、役員は監査役が土屋新兵衛から萩野休次郎（福岡）に代わった以外は同じであるが、資本金は200万円に倍増し、株主（大正11年9月末現在、2万株、総数311名）の上位を示すと、西岡貞太郎（山口県鈴木商店下関支店支配人）3612株（鈴木商店名義か？）、藤井保（山口県）1400株、安中政男（山口県）1200株、宅野潔（山口県）1129株、鈴木岩治郎（兵庫県）1000株、金子直吉（兵庫県）800株、鈴木岩蔵（兵庫県）800株、石田亀一（山口県）600株、西岡貞太郎（山口県）600株、土屋新兵衛（福岡県）600株、浅田泉次郎（山口県）600株、宮本政次郎（東京府）600株、岡和（東京）538株となって、重役連中の持ち株が増加していることがうかがえる。府県別にみると地元の山口県が263名（13,196株）で圧倒的に多い。

同期の経営状態は、23,688トンを出炭し、そのうち自用が46.5%の11,007トンであった。販売用は13,862トンに達し、253,750円の販売収入を得、差し引き当期利益金は71,818円となり、その大部分を後期繰越金としている41）。第18回（1925年4月1日よ

り 26 年 3 月末) をみると、1925 年 7 月 22 日の臨時株主総会で、旧社債 150 万円の償還のため第一次として 18 万 7,500 円の新社債を募集し、第二次は既定の償還期にあわせて募集することを決議し、いずれも同額の社債を神戸市株式会社鈴木商店が引き受けている。営業概況については、33 万 5,894 函の出炭数で、前期に比し 67,361 函の増加をみたが、25 年夏季の市況は「近年稀ナル不況ニシテ炭価ノ下落著シク為メニ五月ヨリ十月迄、約二割ノ出炭制限ヲ断行シ以テ市価ノ維持ニ努メタルモ大勢良化セズ不況裡ニ越年セリ」ということで、販売収入より鉱業所経費+販売経費の方が上回り、あわせて利息負担 (34 万 4,393 円) や興業費銷却費 (11 万 9,59 円) が嵩んで、65 万 8,739 円の損失となっている。繰越損失金は 101 万 3,680 円にまで達したのである 42)。

③クロード式窒素工業株式会社

クロード式窒素工業株式会社は、第 1 期 (1922 年 4 月～12 月) から第 3 期 (1924 年 1～12 月) までの「営業報告書」がある。同社は 1922 年 4 月に、東京市麹町区永楽町 1 丁目 1 番地を本店として成立した。資本金 1500 万円 (1 株 50 円で 40 円払込済み) で、「クロード氏合成アンモニア製造法」及び「有圧高熱度ニテ起ル発熱的化學合成ヲ行フ装置」に関する特許を得、硫酸アンモニアによる化学肥料の製造を目的とした。

重役陣は、取締役会長に海軍中将の伊藤乙次郎を抜擢し、あとは専務取締役に長崎英造 (鈴木商店理事、日本火薬等取締役)、取締役に藤田謙一 (大日本塩業社長)、村橋素吉 (再製樟脳研究・主任技師)、織田信昭 (工学士、塩業研究でロンドンへ)、監査役に依岡省輔 (神戸製鋼取締役)、金光庸夫 (大正生命社長)、磯部房信 (技術監督) と鈴木系の幹部・技術者を配した。総数 30 万株の株主は 21 名で、そのうち鈴木よねが 27 万株をもち、その他重役陣 8 名各 2 千株の 1 万 6 千株を合わせて 95.3%という、まさに鈴木商店総力をあげての船出であった。

第 1 期 (1922 年) は 12 月までもっぱら、神戸市脇浜町 1 丁目 32 番地に事務所を置き、取締役技師の織田信昭をフランスに派遣するなど、「工場敷地ノ銓衡、設計、技術其他ノ研究等諸般ノ準備ニ従事」したという。特許料は 1190 万円にのぼり、この期の損失は 1 万 3,166 円にのぼった。第 2 期 (1923 年) には、事務所を山口県豊浦郡彦島町字西山に置き、工場設立事務を行い、フランスに注文の諸機械が到着している。第 3 期 (1924 年) においては、2、3 月にはフランス人職長・技師 4 名が到着し、12 月上旬に工場建設が完了し、同月 27 日にアンモニアの合成をなし液体アンモニアの産出に成功している。なお 11 月には本社を神戸市海岸通 10 番地に移転している 43)。

④彦島坩堝株式会社

同社に関する資料はきわめて少ないのであるが、『帝国銀行会社要録』によれば表 5 のようであり、1918 年 2 月に坩堝製造及原料販売を目的に、豊浦郡彦島村の西山に資本金 30 万円で創立した。彦島精錬向けのレトルト蒸留炉の供給が主たる動機であった。

1919年時点で取締役の大屋新兵衛は大里精糖所の設計を手がけ、また彦島製錬所の工場長も歴任し、また浅田泉次郎は大里製粉所の支配人であるなど44)、鈴木系の人物が重役を占めていたことがわかる。

経営状況については、表6に示す通りで、職工40名前後を擁し、黒鉛坩堝を17万個前後製造し、25万円ほどの売上げであったこと、開設後あまり大きな生産の飛躍はなかったことがうかがえよう。

(3)労働者（職工）の状況

彦島の西北部に位置する西山地区が一躍「職工村」と言われるようになるのは、1915年、同地に神戸を本店とする日本金属株式会社の彦島精錬所ができて以降のことである。その様子を当時下関で発行されていた月刊経済雑誌『日本之関門』によってみてみよう。

日本金属が進出する前の西山地区は、30戸に満たない村であったが、「忽ちにして人口一万以上に上る新開の一大都会が現れて、茲に職工村と云うよりも職工市を形つくる事となった」とある。人口1万人の内訳は、職工2,100余人、家族を合わせると4千人以上、会社の請負人足や直属の商人等を入れると7千人以上にもなるというところから割り出したようである45)。

同誌の記事によれば、職工に関する事柄は、採用係・社宅係・衛生係・警務係・炊事係・配給係の六つの係からなる彦島精錬所管理部が執務していた。従業員の社宅は二区から十六区にわかれており、工場の西側の二区から九区までが「職工長屋」と呼ばれるもので、十区は職員社宅、十一区から十六区までが高級職員の社宅で東側に位置してい

表5 彦島坩堝株式会社の概要

	1919年	1926年
場所	豊浦郡彦島村	豊浦郡彦島町西山
資本金	300,000(6千株)	300,000(6千株)
払込	75,000	300,000
(締)	大屋新兵衛 浅田泉次郎 鈴木正夫 松永褒一 山下善三郎	(専) 浅田泉次郎 (締) 鈴木正夫 松永褒一 神戸甲一 原 幾久
(監)	西岡貞太郎 藤山定七 白田喜一郎	(監) 西岡貞太郎 安中政男 杉村馬太郎 (出張所) 大阪

出典：『帝国銀行会社要録』大正8年版、15年版より。

表6 彦島坩堝株式会社の経営状況

年次	職工数			製造数量 (個)	価額 (円)
	男	女	計		
1921	33	7	40	1,780,000	178,000
1922	29	10	39	不詳	250,000
1923	31	4	35	不詳	250,000
1924	46	7	53	—	308,000
1925	33	6	39	1,602,900	257,782
1926	31	4	35	—	281,350

出典：山口県内務部『山口県の窯業概況』（年代記載なし）、より。

た。一区には4棟か5棟があり、1棟に5軒から10軒くらいあり、そこに1340戸、3876人が住んでおり、1軒の広さは一間（ま）社宅と二間（ま）社宅があり、前者は6畳と押入と勝手に1ヶ月25銭、後者は6畳と4畳半か6畳と2畳でそれぞれ40銭と30銭の家賃であった。このほかに独身者を収容する「合宿所」が成人用5棟113室、未成年用2棟34室、一室6畳に2～3人が住み、家賃は免除であった。また奥行き6間（けん）、間口18間（けん）の無料大浴場があり、木綿布団も1日1組1銭で貸し出された。

会社直営の配給所には乾物・野菜・魚類・肉類の市場が開き、日用品もそろっており、呉服屋もあり、これらを購入する際には賃金を明記した「通帳」で7割まで買物をすることができた。その際の価格は市場相場よりは2、3割方安価で、米であれば1升30銭の市中相場に対し17銭5厘で供給されたという46)。

表7 彦島精錬所大食堂の1週間のメニュー

曜日	朝(味噌汁)	昼	夕
日	豆腐, 葱	酢味噌(生魚, 大根)	東煮(干鰯, 青昆布)
月	大根, 棒麩	白和え(人参, 蒟蒻, 豆腐)	煮付(生魚, 千切大根)
火	卯の花, 葱	田楽焚(里芋, 大根)	吸物(豆腐, 葱)
水	ひじき, 棒	甘煮(干鰯, 切昆布)	五目葱(鯨赤身, 里芋, 大根)
木	蕪	関東煮(焼豆腐, 蓮根)	旨煮(生魚, 干大根)
金	和布, 棒麩	船場(塩魚, 大根)	肉餛飩(牛肉, 干餛飩)
土	水菜	京煮(角揚, 青昆布)	煮付(生魚, 荒切大)

出典：『日本之関門』第27号、1918年2月、50頁より。

工場の構内には畳4、500枚分の大食堂があり、3食19銭で飯は食べ放題であった。1月中旬の1週間のメニューは表7の通りである。よく粗末な食事のことを「一汁一

菜」と言ったが、大正期には実際は「一汁か一菜」であったのであり 47)、ここでも朝は味噌汁のみ、昼は一菜のみで(別途漬物は付いたであろう)、そうした様子をよく現している。

このほか病院が付設され、医者3人、助手2人、看護婦7人が対応していた。また特設郵便局もあって貯金や送金が盛んに行われ、そのほか会社により日給1日分の強制貯蓄制度(年6分の利子)もあった。また共済組合もあったというのが詳細はわからない。

世帯社宅には何組かに分けて総代が置かれ、合宿所には班に分けて班長が置かれ、それぞれ総代会議や班長会議を行っている。また未成年者の合宿所には1棟ごとに成年模範職工を班長として監督に充てたという。その他、請願巡査の派出所があり、職工の取締にあっていた。

給与は男工初任給1日45銭、年に2回以上昇給、平職工→伍長→職長というように昇格する。男の平均月収20円以上、女9円位ということで、住居費・食費が安かったとしても、同時期における全国的な日傭人夫の日当が96銭であったのに比べてかなり低かったといえる(48)。当時の新聞には日本金属彦島精錬所の職工募集広告が出ており、住宅・合宿所・物品配給所・無料浴場が完備していること、共済組合や病院が設置されていること、無経験でも可で初給は48銭(日給)であることなどが記されている(49)。

鈴木商店では、同地区においてこれ以外に、すでにみたように、1917年には関門窯業株式会社を、18年には彦島坩堝株式会社を設立し、さらに1922年にクロード式窒素工場を設置し、職工数はそれぞれ、1920年1月時点で彦島精錬は364人、関門窯業は811人(50)、1921年時点で彦島坩堝は40人、クロード式窒素は1931年で154人と(51)、まさしく「職工の町」としての風貌を整えていくことになる(52)。

もっとも、1921年の新聞報道では、彦島精錬の工場閉鎖を伝えており、その結果職工全員の解雇がなされるなど、景気動向や経営動向の影響を受け、労働者は不安定な状況に置かれていたのである(53)。

(4)工業都市化

こうして門司及び彦島は、表8に示すように、門司は日露戦争を経るなかで、彦島は第一次大戦を経るなかで人口・世帯数ともに2倍前後の増加を示すことになる。

周知のように鈴木商店は、1918年8月に勃発した米騒動で、神戸の本店が焼き打ちにあった。彦島でも精錬所の全滅を凶ろうとする者が現れるなど不穏な動きがみられたが、職工などに雷同するものはなかったという(54)。同年に下関で集められた寄附金の名簿には、鈴木商店下関支店(8月14日2万円)、西岡貞太郎(上田中町、9月18日200円)、石田亀一(上田中町、9月23日100円)の名前が見える。それらは「調節米費義捐金」や「安売米事務所指定寄附」にあてられた(55)。さらに1922年には、鈴木商店主催の関門庭球大会を実施しており(56)、1930年竣工の市内金毘羅神社の玉垣には300円

表8 門司・彦島地区の世帯・人口の変遷（単位：世帯・人）

地域 年次	門司				彦島			
	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計
1903	8,781	21,804	16,261	38,065	1,098	2,638	2,679	5,317
1908	17,443	31,826	23,856	55,682	1,297	3,384	3,245	6,629
1913	13,025	40,495	31,482	71,977	1,438	3,774	3,591	7,365
1920	16,285	39,590	32,521	72,111	3,970	8,952	7,555	16,507
1930	n. d.	56,475	51,655	108,130	n. d.	11,245	10,278	21,523
1960	34,931	74,370	77,711	152,081	10,273	21,931	22,301	44,232
2010	44,232	47,854	56,615	104,469	12,001	13,504	15,696	29,200

出典：1903、1908、1913年は『日本帝国人口静態統計』、1920、1930は『国勢調査結果報告』より。門司は1960年までは門司市、2010年は北九州市門司区で、いずれも『国勢調査結果報告』より、彦島は1920年までは豊浦郡彦島村、1930年は豊浦郡彦島町、1960、2010年は下関市彦島地区で、1960年、2010年の数値は『統計しものせき』より。

の寄附を行うなど、様々な地域貢献をしていることがうかがえる。

こうした中で、馬関毎日新聞社では、「婦人見学団員募集」と題して、1924年10月に大里・門司地区の工場見学団員を募集している。このときは第三回ということであり、募集要項には、見学の主旨として、「婦人の常識発達に資するため」として、主に消費生活に関連する日本製粉、大日本製糖、帝国麦酒という、いずれも鈴木系あるいは元鈴木系の企業が選ばれている（「歴史遺産マップ」15頁参照）。また同紙には、事前学習として各工場の生産概要が連載されている（57）。普通選挙法や婦人参政権の要望が高まる中での啓発活動の一環であったといえるが、同時にパン食の普及や砂糖・ビールなど嗜好品の普及など、大衆消費社会の萌芽期に対応したイベントであったということができよう（58）。

その一方、「彦嶋村迫鎮座郷社八幡の神苑は日本金属彦嶋製錬所・関門窯業工場の大小二十本の煙突が吐出す煤煙に約百年を経過した老松が悉く枯死の運命に瀕して居る。

（中略）宮惣代や其の筋では由緒深い同社の神苑を落莫たるものにするは神社の崇巖を失ふと頑張って居るそうですが、孰れにしても島の烟害沙汰には困ったものです（59）」とあって、煤煙による公害問題が起こっていた。さらに地価も10年前までは1坪2、3円であったものが、今では50、60円もするといった事態になる（60）。東西の小学校は各学級とも満員で収容できない状況になっていた（61）。まさに過密都市なみの問題が現出するようになっていたのである。

3. 鈴木商店の破綻と継承

(1) 破綻のプロセス

1920年の鈴木商店を襲った打撃については、当時の資料と研究史からみていくと、以下のようになる。

まず『金子直吉伝』によれば、「借金による余りの多数の事業会社の金融の工面により儲けた以上に借金して工場に固定したる為め百戦百勝の楚王項羽、最後の一戦に敗れた如く休戦条約以来の物価の下落、引続き大正十一年二月ワシントンに於て調印せられたる軍縮会議は、一斉落下となり世界の軍需業者に大打撃を与えたので、借金による重圧大波濤は強く鈴木商店にも当り遂に敢なき破綻を招くに至ったのである 62)」とあり、借金をして事業を拡張し工場に固定したため、休戦条約以降の物価の下落やワシントン軍縮会議によって打撃が大きかった点をあげている。

また桂芳男によれば、1919年7月に8船主（川崎造船・川崎汽船・鈴木商店・浅野造船・浦賀船渠・横浜鉄工所・日本汽船・石川島造船所）により資本金1億円の国際汽船を設立したが（鈴木を持ち株分は約17%）、21年以降は戦後不況で営業利益ははかばかしくなく、また日本近海では運賃値崩れを来すので大西洋を地盤とする三国間航路に限定せざるを得なかったこと、「不況の深化した大正十年には、鈴木の分身・関係会社の業況は不振に陥り、上海その他各地での綿糸布取引は欠損を出した」ことが指摘されている 63)。

第一次大戦期に急成長した鉄鋼・造船・海運部門の企業経営が大きく傾き 64)、その結果、これらの産業分野に投資をしていた鈴木商店は、ますます台湾銀行や政府資金に依存していくこととなった。こうした事態に対して、高橋亀吉・森垣淑は、「国際汽船にも時の閣僚の口ききで預金部資金が供与されている。その他、特銀たる台湾銀行、朝鮮銀行に対する日銀の貸出も、多分に政略的色彩の濃い融資であった」とし、台湾銀行による鈴木商店への資金投与も政治的判断による目先の弥縫策の好例であり、その後も回収不能の銀行貸出の累積につながっていったとする 65)。関東大震災における500万円の損失 66)、1924年の対外為替相場の崩落は追い打ちをかけ、1926年の日粉問題（日本製粉と日清製粉の合併不調）は決定的打撃となったという 67)。この間の台湾銀行の経営動向と鈴木商店への貸出状況を示したのが表9である。1920年代のオーバーローンの肥大化を借入金やコールマネー（主に三井銀行などから）で補っていたこと、貸出の多くが鈴木商店向けであったことがみてとれよう（なおまた台湾銀行の歩みを表10に示した）。

こうしてついに、1927年3月15日の片岡蔵相失言による渡辺銀行の休業に端を発する「金融恐慌」をきっかけに、3月26日の台湾銀行による鈴木商店への新規貸出停止と、4月17日の枢密院本会議における緊急勅令案（日銀による台湾銀行への特別融資案）の否決によって鈴木商店は倒産する。この間の鈴木商店の金融的特徴は、伊牟田敏充によれば、「子会社株式を担保に差入れたり、企業間信用を利用したり、担保付不動産を操作するなど、コンツェルン組織を利用した借入金依存型の方式をとっていたといえる。こ

表9 台湾銀行の主要勘定

各 年 末	台湾銀 行券 (1) 千円	預金 (2) 千円	貸出 (3) 千円	預貸率 (3/2) %	借入金 +コー ルマネ ー 千円	預借率 (4)/ (2) %	鈴木関係 貸出 (5)千円	(5 /3) %
1916	25,452	116,107	89,490	77.1	1,500	1.3	不詳	—
1918	42,108	428,073	255,553	59.4	—	—	不詳	—
1920	40,249	191,127	323,893	169.5	217,586	113.8	80,811	24.9
1922	34,244	170,501	375,239	220.1	261,765	153.5	179,036	47.7
1924	51,260	224,984	469,666	208.8	424,094	188.5	276,051	58.8
1926	48,640	92,807	494,484	532.8	513,960	553.8	356,856	72.2

出典：名倉喜作編刊『台湾銀行四十年誌』1939年、67～69頁、台湾銀行史編さん室編刊『台湾銀行史』1964年、187～188頁より。

のような借入金依存型となった一因は、過大な投資をおこないながら、子会社株式を公開せず閉鎖的所有を維持しようとしたことにある(と分析している68)。コンツェルン組織を利用した借入金依存型資金調達方式であったこと、その一方子会社株式は公開せず、閉鎖的所有に終始していたことに原因があったということである。

表10 台湾銀行年表

年次	事項
1899.7	台湾銀行創立総会、資本金500万円 1908年払込済み
1918.	資本3000万円となる
1919.1	門司出張所を開設
1919.10	資本金6000万円に増資
1920.10	資本金4500万円払込み
1923.2	門司出張所を閉鎖
1925.9	資本金6000万円を4500万円に減資
1927.3	鈴木商店に対し新規貸出打切を通告
4	休業(4.18～5.9)

出典：前掲『台湾銀行四十年史』1939年より。

(2) 破綻後の傘下企業の動向

関門地域における鈴木系企業のその後の動向は、前掲表3、表4に示すように、台湾銀行や横浜正金銀行など金融機関管理となったのち再生するもの(大日本塩業、神戸製

鋼)、まったく消滅してしまうもの(関門窯業、帝国炭業)、三井や大倉など別の財閥系に移動するもの(日本金属、クロード式窒素工業 69)、沖見初炭坑)、独自の企業として継承されるもの(彦島坩堝、日商 70))などに区分できよう。

その過程で多くの失業者を生み出したこともまた事実であった。たとえば下関・彦島地区では、1928年当初、人口の多い下関では失業者は日傭・船員等で118人であったのに対して、彦島では300人にのぼり(下関職業紹介所調べ)、これはほとんどが鈴木系の工場労働者であったという⁷¹⁾。

おわりに

以上見てきた点をまとめるとすれば、関門地域への鈴木商店の進出は、門司(大里・小森江)地区に関しては1903年ころより、主として食料品工業を中心になされ、彦島地区については第一次大戦から1920年代前半にかけて金属・化学工業を中心になされ、それぞれ関門地域の工業地帯化に大いに貢献したといえる。

そこで現出した様々な矛盾や鈴木商店本体の倒産という事態を経つつも、今日に到るまで企業体としては変遷をとげながら、サッポロビール(門司麦酒煉瓦館)、ニッカウキスキー門司工場、下関三井化学の彦島工場などにおいて記念館を建設したり、記念碑を建立したり⁷²⁾、国立科学博物館の重要科学技術史資料としてクロード法によるアンモニア国産化史料に登録申請したりと、その発祥が鈴木商店にあったことを継承している。さらに三井東洋化学株式会社彦島工業所時代の社史には、「鈴木商店の功績」とか「創業者の苦労」という形でその功績や苦労を讃えている⁷³⁾。

また、門司側には当時の建物が多く現存しており、観光への活用が期待される。しかしながら、それらは現用の工場の敷地内にあり、観光活用には企業側の協力が不可欠である。たとえば、長崎では「さるく見聞館」という名称で企業の協力体制が構築されている⁷⁴⁾。彦島側は、現存する建物がほとんどないことや、交通アクセスの問題を抱えている。両地域に共通して言えることは、案内板の設置や観光ガイドの必要性である。そのためには、地域の人びとが鈴木商店についてもっと知識を深めることが必要であろう⁷⁵⁾。これらの歴史遺産は、「地域資源」として十分に後世に伝えるべきものであり、より多くの人々に知ってもらいたいものでもある。

1) 城山三郎『鼠 鈴木商店焼き打ち事件』文藝春秋社、1966年。のちに文春文庫版刊行。

2) 桂芳男『総合商社の源流 鈴木商店』日経新書、1977年。ほかに同「産業企業の育成と商社—鈴木商店—」宮本又次・梅井義雄・三島康雄編『総合商社の経営史』東洋経済新報社、1979年も参照。

3) 小宮由次『金子直吉—総合商社の源流「鈴木商店」を育てた巨人—』株式会社PHPエディターズ・グループ(非売品)、2012年。

4) 具体的には、伊牟田敏充「恐慌期における企業金融—重工業と企業集団—」『昭和金融恐慌の構造』(経済産業調査会、2002年)、永江眞一「大正期早良炭田における炭鉱業」(『福岡大学経済

学論叢』第58巻3/4号、2014年3月）、朱美栄「豊年製油株式会社の創立」（愛知淑徳大学『現代社会研究科研究報告』第6号、2011年）などがあげられる。

5) 長崎英造編刊『長崎英造遺稿』1965年、9頁。なお同書で帝大出身者は自分が最初であろうと語っている（10頁）。また鍋島高明はこうした経歴に関して、「土佐派」に対して「高商派」が勢力を伸ばしてきたと対比的にとらえている（『大番頭 金子直吉』高知新聞社、2013年、65頁）。

6) 白石友治編『金子直吉伝』1950年、61、66頁。台湾銀行との関係がさらに緊密化したのは、金子と同郷の中川小十郎が頭取に就任して以降（1920～25年）だという（同書、84頁）。なお金子の台湾進出の経緯については、台湾領有後「突差に彼の頭に浮んだのが台湾は樟腦の産地であるから、外の商人の行かない前に行って一儲けしてやろうという徳川時代の濱田彌兵衛の様な商魂を働かせ」（同書、59頁）とあって、明治維新に乗り遅れて開業した鈴木商店が、台湾を拠点に台頭していきうとした意図のあったことがみてとれよう。

7) 同上書、72～74頁。

8) 前掲『大番頭 金子直吉』248～249頁。

9) 帝国興信所編刊『帝国銀行会社要録 第一版』1912年、福岡県の部、29頁。

10) 帝国興信所編刊『帝国銀行会社要録 第八版』1919年、山口県の部、20頁。

11) 合名会社鈴木商店の門司支店は、本店では直接統括するのには不便であるというところから置かれた。販路の関係や事業の増大から下関へ移転するように建議したのは西岡貞太郎で、これによって同店がこの地方における一切の会社事務を総括することとなったという（「関門地域における鈴木商店の動向」『日本之関門』第4巻第42号、1919年3月）。

12) 前掲『帝国銀行会社要録 第一版』福岡県の部、25頁。

13) 前掲『帝国銀行会社要録 第八版』山口県の部、19頁。

14) 帝国興信所編刊『帝国銀行会社要録 大正十五年版』1926年、山口県の部、18頁。

15) 沖見初炭坑『営業報告書』第13回、1922年4～9月。

16) 前掲『帝国銀行会社要録 大正十五年版』山口県の部、17頁。

17) 同上、11頁。

18) 前掲『帝国銀行会社要録 第一版』福岡県の部、29頁。

19) 関門窯業株式会社『第二回営業報告書』。

20) このほか、東京興信所『第二十六版銀行会社要録 役員録』（1922年）には、下関市大字関後地の西岡貞太郎が、日本酒類醸造取締役、鹿児島醸造取締役、南朝鮮鉄道取締役、咸興炭鉱鉄道取締役、九州海運取締役など9社の役員を務めていることが記されている（上編、81頁）。

21) 「珍しく樟腦で三井と連携 鈴木新重役の人物評」『大阪朝日新聞』1923年5～6月。

22) 前掲『金子直吉伝』457頁。

23) 「鈴木商店下関支店」柳廣一編刊『北九州南長州工業実勢』瞬報社出版部、1919年3月、9頁。なお西岡の残した文章としては、西川文蔵への追悼文がある。そこでは「余が君と相知りしは明治三十年にして、爾来親しく其人と為りと其行ふ所とを見て君に学ぶべきもの多々あるを感知せり、如上の三点は蓋し君の特長の主なるものと謂ふべし、余の我商店の一要部備はり、十数年間幸に大過なく

- 以て今日に及べるもの、亦君の感化に頼るもの多きを信ず」とある（森衆郎編刊『脩竹餘韻』1921年、277頁）。
- 24)前掲『金子直吉伝』248～250頁。
- 25)同上、95～97、242頁。なお下関には、1908年時点で、海陸物産其他各種仲買業としてエム・ラスペウントー、コンパニーという会社が存在していた（商工社『日本全国商工人名録』第三版、下巻、1908年、686頁）。
- 26)『朝日経済年史』大阪朝日新聞社、1927年2月、218頁。
- 27)前掲『金子直吉伝』248頁。ただし梅井義雄によれば、三井物産の1917年の取扱高（輸出入・内国売買・外国売買）は10億9500万円であったが、1918年は16億円、19年は21億円となって、鈴木を上回っていた（同『三井物産会社の経営史的研究』東洋経済新報社、1974年、119頁）。
- 28)梅井義雄によれば、1928年の三井物産の取扱高は12億6504万5千円(100)で、三菱商事は4億6228万6千円(36.5)に過ぎなかったという（同「最初に出現した総合商社—三井物産—」前掲『総合商社の経営史』所収、84頁）。
- 29)前掲『金子直吉伝』73頁。柳ヶ浦村は1908年に町制施行、1923年に門司市に編入されている。原料の粗糖は必ずしも台湾からばかりではなく、価格の安いジャワ糖もかなり買入れたようである（白石友治編『柳田富士松伝』1950年、122～123頁）。
- 30)門司市『市是調査資料』第一回、1904年8月、16頁。
- 31)前掲『金子直吉伝』72～79頁。砂糖取引に関しては、神戸高商を高畑・永井と同期で鈴木商店に入店した亀井英之助によって『砂糖取引自場の大要』（拓植新報社、1914年）が著されている。
- 32)「大里硝子製造所」前掲『北九州南長州工業実勢』28～29頁。帝国麦酒の操業は畑違いであったが、山田弥八郎の支援が目的であったという（前掲『金子直吉伝』263頁）。
- 33)前掲『金子直吉伝』187～193頁。
- 34)「大里の酒精会社」『門司新報』1913年11月4日付、「大里精米所」前掲『北九州南長州工業実勢』17頁。なお小森江は、1889年に企救郡門司村・田野浦村・小森江村が合併して文字ヶ関村に所属し、1894年町制施行で門司町に、ついで1899年市制施行で門司市となる中で、小森江区→大字小森江と名称変更している（前掲、門司市『市是調査資料』第一回、3～7頁）。なお現在の小森江駅は1988年に開業したもので、1911年から1942年までは関森航路の貨物専用鉄道連絡の場所としてあった。
- 35)山口県『山口県史』近代史料編第5巻、2007年、538頁。
- 36)三菱重工業株式会社編刊『下関造船所50年史』1964年、78～81頁。
- 37)加瀬谷彌一『彦嶋大観』関門報知新聞社、1926年、53～55頁。
- 38)「大里製錬所各工場廃止」『門司新報』1919年2月10日付。
- 39)以上は関門窯業株式会社『営業報告書』第2期～第20期より。
- 40)『帝国銀行会社要録』第8版、1919年。宇部関係者ではないものによる宇部の炭鉱経営は初めてであったという。
- 41)沖見初炭坑株式会社『第拾参回営業報告書』自大正11年4月1日至大正11年9月30日。

- 42) 沖見初炭坑株式会社『第拾八回営業報告書』自大正 14 年 4 月 1 日至大正 15 年 3 月 31 日。
- 43) クロード式窒素工業株式会社『営業報告書』第一期～第三期、大正 11 年～13 年。
- 44) 「北九州に於ける工業の勃興」(九)『大阪朝日新聞』1916 年 7 月 4 日付。なお、原幾久は蔵前高等工業卒で、のちに日新黒鉛耐火(現日新リフラテック)の社長となる。
- 45) 「彦島の職工村を観る」『日本之関門』第 29 号、1918 年 2 月号、47 頁。
- 46) 同上、48～49 頁。
- 47) 武田晴人『帝国主義と民本主義』集英社、1992 年、198 頁。
- 48) 三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』補訂版、東京大学出版会、2010 年、99 頁。
- 49) 『防長新聞』1918 年 2 月 8 日付。
- 50) 農商務省編『工場通覧』1921 年、839、1324 頁。
- 51) 「彦島窒素工場職工同盟罷工」『門司新報』1931 年 7 月 23 日付。
- 52) 沖見初炭坑では 1924 年に 2 割の賃上げをめぐる労働争議が起きているが、一般財界不況で操業停止もやむなしという会社側の主張に、納屋頭も折れて「円満解決」したという(『馬関毎日新聞』1924 年 10 月 20 日付)。
- 53) 「彦島製錬工場閉鎖」『馬関毎日新聞』1921 年 9 月 21 日付。
- 54) 「彦島工場全滅を企てたる首魁」『防長新聞』1918 年 8 月 24 日付。
- 55) 『米価騰貴ニ付寄附人名録』1918 年。
- 56) 『日本之関門』1922 年 12 月号「口絵」。
- 57) 『馬関毎日新聞』1924 年 10 月 16、17、18、19、22、24 日付。
- 58) 「第三回本社婦人見学団員募集」『馬関毎日新聞』1924 年 10 月 14 日付。この当時の一人当たり砂糖消費量は、英国 67 斤、米国 56 斤、独国 32 斤、仏国 26 斤に対し、日本は 10 斤以内であったという(亀井英之助前掲書、2 頁)。なお、この前(恐らく第二回)の見学団募集は同年 9 月 7 日(日)にも行われ、見学場所は、1. 彦島製氷所工場、2. 大阪鉄工所彦島船渠、3. 下関重砲兵聯隊であり、主旨は「常識の涵養が現代の婦人として又一家の主婦として一時も忘れられぬ」ものであり、その一助として主催したとある(「本社主催婦人見学団募集」『馬関毎日新聞』1924 年 9 月 2 日付)。
- 59) 「彦島村の烟害 八幡宮の松が枯れる」『馬関毎日新聞』1920 年 7 月 5 日付、及び「煤煙に蔽はる彦嶋の繁昌」『日本之関門』第 57 号、1920 年 5 月、57 頁。この問題はその後、クロード式窒素工場が隣接地に設立され、SO₂を硫酸にして固定させることができるようになって解決したという(三井東圧化学株式会社彦島工業所編刊『彦工六十年史』1985 年、35 頁)。
- 60) 前掲「煤煙に蔽はる彦嶋の繁昌」58 頁。門司側に関しては、帝国麦酒が創立当初 1 坪 16 円で買収した敷地が、現在 80 円以上にものぼり、7 千坪あるとしている(「帝国ビールの整理案発表」『馬関毎日新聞』1928 年 1 月 10 日付)。ともに坪当たりとされているが、前掲注 30)の門司市是調査資料や『帝国統計年鑑』によれば反当りとなっており(1904 年の福岡県の市街宅地平均地価は反当り 63 円 26 銭)、明確ではない。いずれにしろ相当の値上がりをしたことは事実であろう。
- 61) 前掲「煤煙に蔽はる彦嶋の繁昌」58 頁。
- 62) 前掲『金子直吉伝』135 頁。原資料は福沢桃介『財界人物我観』(ダイヤモンド社、1931 年)に

よる。

63) 桂芳男前掲書、178～179 頁。

64) 武田晴人前掲書、163 頁。

65) 高橋亀吉・森垣淑『昭和金融恐慌史』講談社学術文庫、1993 年（原著は 1968 年）、74～77 頁。

66) このときは「震災手形割引損失補償法」による日銀の再割引で鈴木商店は 7 千万円以上の再割引に預かり難をのがれているが、それは必ずしも震災被害による回収不能手形ばかりではなかった（同上、147～148 頁）。

67) 桂芳男前掲書、172～173 頁。

68) 伊牟田敏充前掲書、26 頁。

69) 継承の経緯については、前掲『彦工六十年史』45～46 頁。

70) 日商はその後、1968 年に岩井産業と合併して日商岩井となり、2004 年には日商岩井と ニチメンが合併し、双日が成立する。

71) 「彦島の失業者は下関の約三倍 鈴木の没落が原因」『馬関毎日新聞』1928 年 1 月 15 日付。

72) ニッカウキスキー門司工場や関門製糖工場では鈴木商店時代の境界石杭が発見されている。

73) 前掲『彦工六十年史』23、24、36～41 頁。

74) 2016 年 2 月現在で 19 施設が登録されており、代表者（「館長」と呼んでいる）の説明を聞くことができる（長崎国際観光コンベンション協会への聞き取り調査[2016 年 2 月 5 日]より）。

75) 「長崎さるく」には、4 種類の参加スタイルがあり、そのうち、長崎ならではのテーマについて、専門家から話を聞いたり、体験ができる「長崎学さるく」の参加者 7～8 割が長崎市民であるという（長崎国際観光コンベンション協会への聞き取り調査[2016 年 2 月 5 日]より）。

（追記）本稿作成にあたって、資料収集に際して、関門地域の現存工場である関門精糖株式会社、ニッカウキスキー門司工場、三井金属彦島製錬所、下関三井化学の各担当職員の方々、門司麦酒煉瓦館の館長である市原猛志氏、鈴木商店記念館編集委員の小宮由次氏にたいへんお世話になった。記して謝意を表したい。

また本稿とあわせて、冊子版「関門地域の工業化と鈴木商店～歴史遺産マップ～」を参照していただければ幸いである。